

Ⅱ 後期実施計画策定に当たっての考え方

1 前期実施計画の進捗について

京プランを具体化する前期実施計画には、6つの「京都の未来像」の実現に向けて特に優先的に取り組むべき11の「重点戦略」と、政策推進の基盤となる行政経営の大綱を推進するための具体的な取組として、政策編に262事業、改革編に136項目を掲げ、市民の皆様との共汗により、全力を挙げて推進してきました。

とりわけ、総人件費の削減や徹底した事務事業の効率化など行財政改革を断行し、福祉や教育、市民生活の安心安全を守り、中小企業・地場産業をしっかりと支えるとともに、未来の京都への先行投資も積極的に行ってきました。

その結果、厳しい財政状況の中にあっても、政策の推進と行財政改革を両立し、ほぼ全て（99%）の取組項目を実行に移すことができおり、計画に掲げた数値目標も、その多くが達成済み又は達成に近づきつつあります。

主な数値目標の進捗状況

①保育所待機児童数

目標：ゼロ達成 実績：2年連続実現（平成26年4月、27年4月）

②ごみの市受入量

目標：平成27年度45万トン 実績：平成26年度46.1万トン

③京都府の完全失業率

目標：平成27年4.5% 実績：平成26年3.5%

④自治会等加入率

目標：平成27年度77% 実績：平成26年度69.8%

⑤「真のワーク・ライフ・バランス」という言葉を知っているひとの割合

目標：平成27年度50% 実績：平成26年度11%

※「ワーク・ライフ・バランス」を知っているひとの割合 平成26年度32%

⑥特別の財源対策

目標：概ね100億円に抑制 実績：決算ベースで目標の半分以下に抑制

⑦実質市債残高（臨時財政対策債を除く残高）の縮減

目標：平成27年度末までに平成22年度末から1,000億円以上縮減

実績：平成26年度末までに1,457億円縮減

⑧職員数の削減

目標：平成24年度から27年度までの4年間で700人程度削減

実績：平成27年度当初までに857人削減

2 京都市基本計画点検委員会からの提言について

平成 26 年度に設置した第三者機関「京都市基本計画点検委員会」において京プランの進捗状況を点検いただいた結果、前期実施計画に基づく取組を、市民・事業者等の皆様と力を合わせて進めてきたことにより、「基本計画は全体として順調に進捗し、「京都の未来像」が具現化しはじめている。」と評価いただいています。

一方で、更なる経済の活性化、防災・減災対策の強化、人口減少社会の克服など、京プランの更なる推進に向けて今後取組を強化していくべき課題についても、提言をいただきました。

京都市基本計画点検委員会 点検結果報告書（要約）

市民・事業者等と力を合わせて進めてきたことにより、基本計画は全体として順調に進捗し、「京都の未来像」が具現化しはじめている。

しかしながら、基本計画の策定後に生じた社会経済情勢の変化～人口減少、経済・雇用、防災・減災等の問題は更なる対策が求められる終わりなき課題であり、引き続き基本計画の進捗を図っていくためには、そうした課題に対して、市民・事業者等と危機感を共有したうえで、「次なる一手」となる、より効果的な政策が求められる。

【経済の活性化】

京都経済は回復基調が続いているが、中小企業など隔々にまで浸透しておらず、多くの市民が実感できるまでには至っていない。

今後、経済の活性化をまちの隔々にまで行き渡らせ、中小企業の活性化につなげ、市民所得の向上や税収増につながっていくよう更に取組を進めることが重要である。

【防災・減災対策】

南海トラフ地震等の切迫に加えて、近年、台風や局地化・激甚化する降雨に伴う水害、土砂災害など、未曾有の災害の危機に対応できるよう、ソフト面とハード面の両面から総合的な対策を一層強化することが求められている。

【人口減少】

人口減少は、経済成長の低迷や労働力人口の減少、社会保障制度を支える現役世代の負担増、地域活動の担い手不足等、様々なかたちで社会に大きな影響を及ぼす深刻な問題である。

これまで、基本計画に基づく取組等により人口減少を最小限に食い止めてきたことは一定の成果だが、合計特殊出生率は全国平均を大きく下回る低い水準にあり、中長期的には厳しい状況にある。

今後、人口減少問題にどのように対応していくのか、基本計画の更なる推進を図るうえで、より重要なテーマになる。

3 京プランの更なる推進に向けた後期実施計画策定の考え方

後期実施計画の策定に当たっては、

(1) 前期実施計画に引き続き、

- ① 市民や事業者等の参加と協働による「共汗」
- ② 行政の縦割りを徹底して排除する政策の「融合」
- ③ 政策の推進と行財政改革を車の両輪として「両立」

の視点を重視しました。

(2) また、京都市基本計画点検委員会の提言をしっかりと反映しています。特に、

- ① 市民や事業者等に豊かさを実感いただくための京都経済の更なる活性化
- ② 未曾有の災害に対応する防災・減災対策
- ③ 京都創生総合戦略との連携による人口減少社会の克服と東京一極集中の是正

を重要かつ横断的な視点に据え、政策編及び改革編に掲げる具体的な取組を検討しました。

(3) さらには、二重行政の解消と新たな二重行政を生じさせない観点、効果的かつ効率的な行政を推進する観点で、京都府との企画構想段階も含めたより一層の政策の融合を進めています。

(4) そして、市民の皆様に、安心と豊かさを、確かな実感としてより深く感じていただくとともに、未来に責任を持つ市政をオール京都で進めるための取組を掲げた「市民のみなさまとの「安心・豊かさ実感」133のお約束」をすべて盛り込み、京都経済の活性化や人口減少、東京一極集中など、なお山積する課題克服への道筋をより確かなものとし、「京都の未来像」を描いた京プランの一層の取組強化を図ります。